

## 平塚市認知症の人とその家族への一体的支援プログラム推進事業について

### 1 目的

ポストコロナを見据えた街づくりの中で、一人でも多くの認知症本人とその家族が、より良い関係性を保ちつつ住み慣れた地域において、希望する在宅生活が継続できることを目的とする。

### 2 検討背景

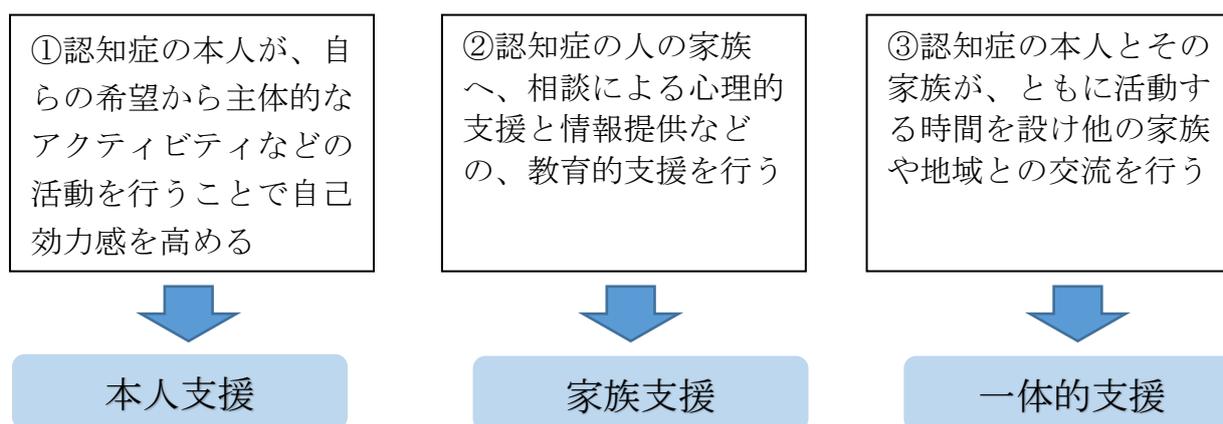
- ・認知症の人の数500万人、65歳以上の高齢者の約7人にひとりが認知症。
- ・国は「認知症施策推進大綱」（共生と予防に重点）に基づき、各認知症施策を強く推進している。令和4年3月「地域支援事業実施要綱」の一部改正により、「認知症の人と家族への一体的支援プログラム」（以下、「一体的支援プログラム」という）の推進を自治体へ示した。
- ・長引くコロナ危機による影響が高齢者の認知機能低下、フレイルの増加に繋がっている。
- ・本市における、養護者による高齢者虐待認定件数は著しく増加。虐待認定ケースにおける、認知症高齢者が関わる割合の高さが顕著となっている。
- ・認知症と診断されてから家族関係が悪化するケースが多く、診断直後の初期支援が不足している。

### 3 事業の概要

概 要	「一体的支援プログラム」に取り組む法人及び団体に対し活動に必要な経費補助を行い、活動を支援する
助成費用	助成対象費用となる運営費（支出）から収入（参加料、寄付含む）を差し引いた金額と、400,000円を比較して低い方の金額
助成費目	地域支援事業交付金交付要綱に基づき、一体的支援プログラム実施に当たり必要と認められる経費
予算措置	実施拠点数(想定)2ヶ所 総額800,000円 令和4年9月議会に補正予算承認
財 源	地域支援事業交付金対象事業のため交付金を活用。この場合の市の負担割合は、19.25%

### 4 一体的支援プログラムとは

- ・介護者の介護負担の軽減、介護費用の削減、在宅介護期間の延伸等に有用性が認められ欧州に広がっている「ミーティングセンター・サポートプログラム」がベース。
- ・わが国における認知症の人と家族を、一体的に支援するプログラムとして開発。
- ・理念は「出会い」と「話し合い」。
- ・目的は、本人・家族の出会い、話し合いにより関係性の調整や将来の支えとなること。
- ・プログラムは大きな3つの柱（支援）で構成。



- ・令和元年度から全国10ヶ所において厚生労働省老健局のモデル事業を実施。
- ・認知症の人と家族の親密さの向上、生活の質の向上、介護負担感の減少等の効果が実証。

## 5 従来の認知症支援との違い

- ・本人とその家族を一つの単位とした支援（これまでは本人、その家族、別個に支援）。
- ・専門職の参加が必須（話し合いの調整役、相談援助、情報提供等を担う）。
- ・プログラム終了後、運営評価及び参加者への効果測定等、定性的な評価を行う。

## 6 本市における一体的支援プログラムの現状と方向性

- ・厚生労働省老健局のモデル事業全国10ヶ所のうち、1ヶ所は市内において事業運営を行っている「SHIGETAハウスミーティングセンター」（市内立野町）。
- ・これまでモデル事業の調査研究費として国からの補助が出ていたが、令和4年度からは地域支援事業による事業実施へ移行した。
- ・地域支援事業実施要綱の改正が年度末だったこともあり、本市当初予算による補助金等の予算措置は未実施。
- ・「SHIGETAハウス」では、自主運営の中で可能範囲での活動を継続している。
- ・当該推進事業により一体的支援プログラム実施事業者を支援することで、活動を促進すると共に「SHIGETAハウス」以外の事業者及び他地域への展開へと繋げる。
- ・複数地域への展開により、認知症の人と家族が住み慣れた地域において、一体的支援プログラムに参加できる環境整備へと繋げる。

以上